

## 地域の経済動向（令和4年4～6月期）

### 《道央（空知・石狩・後志・胆振・日高）地域》

#### 1 経済動向に係る企業等の声（4～6月期）

##### 【建設業】

・行政に対しては安定的・持続的な予算確保を期待するとともに、業界としても、働き方改革等への取組、SDGsの柱である脱炭素社会の構築に向けた取組などを推進していかねばならないと考える。

（総合建設業）

- ・木材高騰、仕入が出来ない等から、見積の作成が困難となっている。（建設業）
- ・ウッドショックによる木材の価格高騰や、キッチン等の住宅設備に使用する半導体不足により、以前の工事施行金額よりも30%ほど高くなっている。土地が見つからず、工期が延長になっている。受注件数は右肩上がり。今後については、6月から経営が厳しくなると危惧している。ランクが上がり、公共工事の入札に参加するにも人手が必要な大規模な工事の入札しか参加できなくなってしまったため、大規模工事には人手を割くことができず、参加も厳しい。今ある木材は、ロシア・ウクライナ戦争以前に仕入れたものだが、今後材料が入ってこなくなると更に厳しくなると危惧している。（建設業）
- ・地価が上がってきているため、新築工事の施行金額発注者の予算を上回ってしまい、なかなか契約できないため、土地を少しでも安くできるように、造成工事も始めている。ゼロエネルギー住宅のノウハウを伝えるフランチャイズを2年前に始めた。問い合わせは多数来ているが、加盟店はなし。

##### 【製造業】

- ・電装品等の調達に係る需給ひっ迫により、調達先からの納期の回答が遅延し、顧客との契約納期に影響が出ている。（金属加工機械製造業）
- ・慢性的な人材不足に加え、原材料、エネルギー価格の高騰が経営を圧迫。国には安定的な価格での供給をお願いしたい。また中小零細企業に対しての支援策を中長期的に行ってほしい。（農業用機械製造業（農業用器具を除く））
- ・為替の安定化並びに輸入品の安定供給を望む。（自動車・同附属品製造業）
- ・電気、ガス料金の高騰によるエネルギーコストが増大し、大きな利益減。（調味料製造業）
- ・年々人件費及び資材価格の上昇が利益を圧迫。コロナにより、社員もしくは社員家族に感染者が出ると、生産に多少の影響が出ることもあり、この状況は今後も発生することも想定しなければならない。また縫製業界の給与水準は他業種と比べ相対的に低く、なかなか新規採用できる状況にないのが課題。（外衣・シャツ製造業（和式を除く））
- ・エネルギー高騰や物価上昇による製造コストの増加と自動車減産による工場の稼働率の悪化により、固定費・変動費ともに厳しい状況。本来であれば、上昇したコスト分を価格に反映したいが、顧客からはその要求も認められず、自社でかぶる形になっているのが現状。まずは電気、ガスなどのエネルギー価格や物価の上昇を抑えるような施策を行政に期待。（製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く））
- ・経営面での懸念事項としては、原料・資材・エネルギーの高騰による利益縮小がある。部品がすぐに納入されないため、機械設備の故障により製造が止まった際、修理が行えず、商品が納入できずお客様にご迷惑をお掛けすることを危惧。（パン・菓子製造業）
- ・コロナウイルス感染拡大により、設備投資が需要低迷し、受注の減少続く。（製造業）
- ・急激な円安・ウクライナ侵攻などにより、資材費（包装など）・運送費・電気代・サラダ油などが値上がり（経費が1割以上）し、利益を圧迫している。（水産加工業）
- ・今春の小女子（こうなご）の不漁の影響が大きい。（水産加工業）
- ・人手不足は深刻な状態。ハローワークに求人を出しても集まらない。外国人実習生（現在ベトナムから7名）に頼っている。（水産加工業）
- ・小麦の仕入れ価格が2割上昇した。包装資材など原材料費が1割以上上昇し、利益を圧迫している。（菓子製造販売業）
- ・今年のGWは多くの人が動いたため、コロナ禍以前ほどではないが、昨年と比べ、売上が上がった。道の駅や温泉ホテル等のお土産としても商品が売れた。直近3ヶ月も徐々に売上げは伸びている。今後については、小売店からお歳暮ギフト企画で用意できる商品数を確認されているが、市場に魚介類が出回っていないため、商品を製造できる目処が立たず、回答できない。今後、外国人の観光客も増えてくると思うので、外国人によるインバウンド需要には期待している。コロナや戦争等暗いニュースが続くことで、消費者の消費マインドが落ち、売上げは下がるかもしれないと危惧している。（水産物加工業）
- ・輸入元の国がロシアの海域に近づくことを避けたり、燃料費の高騰で漁に出る機会が減っており、水産原料が全く市場に出回らない。地球温暖化の影響もあるのか、今まで獲れなかった水産原料が揚がっている

が、加工方法がわからない。市場に魚が出回らないことで魚を食べる人が減っていくことが怖い。(水産物加工業)

- ・ウクライナ情勢の影響、コロナによる飼料や原材料の値上がりで間接的な影響が想定されるが、特に実感している直接的な影響はなく、売上低下等の課題も特でない。(乳製品製造業)

- ・水産加工業としてサケがメインで経営してきたが、漁獲量が減っていることから、他の魚種で加工品を開発できないかなど、会社として課題と捉えているが、まだ具体的な取組みには至っていない。(水産加工業)

- ・当社取扱はサケがメインなので、昨年秋から売上げは例年の約半分になっている。例年、サケやイクラを冷凍庫へ在庫するが、今は在庫がほとんどない状況。サクラマスなど他の魚種で加工品を製造している。

(水産加工業)

- ・赤潮の影響で昨年11月、12月売上げは例年の約半分程度となった。1月、2月は根室から仕入れをし、売上げを確保したが、例年並みの売上げには追いついていない。(水産加工業)

- ・ウッドショックやウクライナショックの影響もあり、型枠用にロシアや中国から輸入している原木が入りづらくなっている。また、為替の影響もあり輸入材は価格が安定しない。(木材加工業)

- ・WEB商談会のメリットとして、直接出向いて展示会に出展するよりもコスト(出展料、ブース作成費用、旅費)と時間が節約できる。また、商品に興味を持った人と商談をするので、商談後の成約率は高い。(木材加工業)

- ・製造品の80%がトイレトペーパー、20%が箱ティッシュペーパー。生協やコンビニエンスストアなどからのプライベートブランドの依頼があり、売上は好調。(製造業)

- ・スマートフォンなどに搭載される結晶材を製造している。スマートフォン端末は、2016年をピークに頭打ちの状態。5Gで持ち直したが、新型コロナウイルスの影響でブレーキがかかった。(製造業)

- ・自動車や家電などに内蔵される小型モーター等に利用される磁石材を製造。電気自動車など用途が無限に広がる可能性がある。先を読み、顧客のニーズに合ったモノを製造できるかが鍵。(製造業)

- ・ししゃもの原価、ダンボールや発泡スチロール等の資材の価格、電気代が高騰しているが、ししゃもの販売価格を上げてしまうと、嗜好品であるししゃもを購入しようとする客が減ってしまうため、会社側の利益を抑えてでも、販売価格を上げないよう努めている。(水産加工業)

- ・ししゃも加工を担っている従業員の高齢化により、若手従業員がいないことが課題である。百貨店からの秋の物産展の出店依頼も加工が間に合わずいくつかキャンセルをしている。(水産加工業)

- ・今年のししゃもの水揚げ時期までは昨年獲れたししゃもを冷凍しているため、冷凍庫の電気代高騰の影響が大きい。(水産加工業)

#### 【卸売・小売業】

- ・大手企業との労働格差により人材確保が難しく、将来の展望が持てない。(機械器具小売業(自動車、自転車を除く))

- ・原材料価格、加工費(人件費)、流通費の上昇分を販売価格に全ては転嫁できない。産学共同で、革新的技術開発を目指しているが、当社の資金力では、試作機の製作や実証試験チームの編成、データ集積等の進行が遅れて、複数の同時研究が難しい。行政には、実践的なアドバイスと、共同研究をする大手企業への橋渡しを希望。(衣服卸売業)

- ・電気料金の高騰が課題です。(食料・飲料卸売業)

- ・令和3年3月に設立したばかりであるが、令和4年2・3月の売り上げは予想より悪かった。

羅臼地域の水産加工業者の輸出向け商品の売れ行きが悪くそれに伴い受注が減少した。4月以降においては、ロシアとの漁業交渉など漁獲量の状況次第となる。(卸売業)

- ・顧客が近隣の水産業・水産加工業であるため、売り上げは漁獲量に大きく左右されるため、安定した売り上げの確保が課題となっている。(卸売業)

#### 【運輸業】

- ・燃料価格に政府が補助金を拠出しているが、販売価格に反映されていないと思うので、運送事業者には燃料費の補助をして欲しい。(一般貨物自動車運送業)

#### 【サービス業】

- ・公衆浴場のため、入浴料を値上げできず、非常に苦しい。(一般公衆浴場業)

- ・重油・電力の高騰がこのまま続けば死活問題。電力自由化によりコストの削減を進めてきたが、契約先からコスト高を理由に電力事業(高圧電力契約)から撤退するとの通知があり、大変困っている。(旅館・ホテル)

- ・コロナ禍の終息も見えない中、ウクライナ情勢により様々な資源が不足しており、仕入価格の高騰や納期が見通せないなど、対応に追われる状態が続いている。資源や部品の安定供給が早期に回復するよう、行政の対策を期待。(産業用機械器具賃貸業)
- ・仕入価格は上昇していないが、車両・部品等の調達遅延が発生している。(自動車整備業)
- ・米価の下落が続いており苦戦が続く。コロナ収束し飲食店の景気回復しなければ、厳しい経営環境続く見通し。(農業)
- ・今年のGWと比べると来客者数は1.4倍。R1のコロナ前と比較すると来客者数は落ちているが、9割程度は戻ってきた。(宿泊業)
- ・客層については、子供連れが少ない。ほとんどが道内からの旅行者で、外国人は皆無。コロナ前は外国人が10%ほどであった。(宿泊業)
- ・2月は冷え込んでいた。3月、4月と来客者数は増えた。どうみん割の影響が大きい。4月より5月の方が予約数は少ないため、どうみん割が延長された今後に期待。(宿泊業)
- ・ファミリー層から定年後の客まで、客層は様々だが、コロナの影響により車中泊に興味を示す客が増えてきている。(自動車整備業)
- ・以前はキャンピングカー販売を専門としていたが、自動車の整備や車中泊用へ改造の注文が多くなってきている。(自動車整備業)
- ・雪の影響により冬は自動車の修理の注文が多かった。(自動車整備業)
- ・コロナの影響によりリスクがあるため、宴会場や会議室等、大きな設備投資ができない。インバウンド需要に期待する。(宿泊業)
- ・原材料費が上がっているため、入浴時間を短縮した。温泉とはいえシャワー等にボイラーを利用するため影響が出る。(宿泊業)
- ・今まで流通していた材料、部品の納期が未定であったり、ウレタンや板金塗装剤も値上がりをしているため影響が出ている。(自動車整備業)
- ・整備の値上げ幅を大きくすると、客が他の整備業者に流れていくため難しい(自動車整備業)
- ・4月の売上は、どうみん割の効果もあり、前年比約160%となった。コロナ禍前と比べても約90%となり業況は回復してきている。(宿泊業)
- ・入浴施設の運営では、重油を使用しているため燃料価格高騰の影響は大きい。(宿泊業)
- ・今期は例年になく大雪の為、自動車修理の依頼が多く、昨年度と比較して売り上げが50%ほど伸びた。(サービス業)
- ・得意先は全業種が対象であるため、コロナ禍による大きなダメージはなかった。売り上げについては、前年対比10%程度伸びている。(サービス業)
- ・治療院、クリニック、スポーツジム、エステサロンなどのウェルネス業態や、サロン業態向けのOSレジシステムの製造・販売が主力事業であるが、それらは継続的に収益が発生しない単発取引型の事業のため、継続的な収益が望める事業の開発が課題となっている。(サービス業)
- ・令和4年4月にオープンしたが、まちおこしプロジェクトの一環でドライブツアーの内容の一部として寄ってもらうことで、町内の認知度は上がっており、SNSの影響で町外からの客も増えている。認知度が上がってきていることにより、売上も伸びている。(飲食業)
- ・今後については、売上は高くなると予想している。材料の原価は上がってきているが、現時点ではまちを盛り上げたいと考えており、過度な利益追求はしていないため、商品の値上げは考えてはいない。(飲食業)
- ・道の駅や温泉、宿泊施設等での入客数は、コロナ禍前と比較して売上は3~4割ほど落ちている。(サービス業)
- ・直近年度の施設毎の売上を見ると、宿泊施設や福利施設は赤字であるが、お土産販売スペースは黒字である。(サービス業)

#### 【関係機関・団体】

- ・ゴールデンウィーク期間中 小樽市内には道内客を中心に多くの観光客が来ていた。宿泊も好調だった。ガソリン価格も落ち着き、レンタカー店では、車が不足する店もあった。今後、道外客あるいはインバウンドが戻ってきたら大いに盛り上がると思う。(商工会議所)
- ・ウクライナ侵攻について、ロシアとは物流的にそれほど多くはないので、今のところ影響は少ないと思われる。(商工会議所)
- ・今後、ゼロゼロ融資の返済が迫っている事業者が心配。金融機関は柔軟に対応しているが、国などがセーフ

ティネットを行わないと、倒産等が多数出てくる可能性がある。(商工会議所)

- ・今まで借入れをしないで乗り切ってきた高齢の事業者でも、長引く新型コロナウイルス等の影響で、借入れをしなければやっていけない事業者が出てきた(金融機関)
- ・ウポポイの影響もあり昨年より観光客が増えた。(商工会)
- ・鳥インフルエンザにより卵の供給は1割2割減少した。鶏肉に関して、初めは売れ残りがあったが今は影響はない。(商工会)
- ・白老牛や海鮮取扱店には人は来たが、買い物単価は高くない。(商工会)
- ・えりも方面の観光は、コロナ禍前だと観光バスの往来も多くあったが、今は個人の観光客がほとんどである。(金融機関)
- ・融資は、ゼロゼロ融資などの関係では返済相談などはまだ多くない。(金融機関)
- ・原油価格高騰の影響で、クリーニング店は値上げを考えているほか、洗濯機の無駄な稼働を削減するなど、経費の見直しを迫られているところもある。(金融機関)
- ・静内さくらまつりが開催されたが、飲食店の夜の客足はそれほど増えてはいなかった。(商工会)
- ・えりも方面のGW時期の動きとしては、昨年はコロナ感染症の影響で客足がなかったが、ウニなどの水揚げはあった。今年は、せっかく行動制限はなかったのに、赤潮の影響でウニやツブが捕れないため、客足はそれほど増えていない印象。また、ウニなどがいないため飲食店などは客足が少ないことに加え、客単価が低く、業況は良くない。(金融機関)
- ・水産加工業では、もともと高齢であり後継者もない事業者だが、前浜の海産物が捕れないことから、業務を縮小し、取扱う海産物が捕れた場合のみ、生送りするだけの商売に縮小するといったところが見られる。(金融機関)
- ・管内の建設土木業者の業績は良好。融資された資金をすぐにでも返済できる状況(金融機関)
- ・観光客が少ないため、観光事業者はホテルオペレーターの下請け(歩合制の部屋の清掃、リネン)にしわ寄せがいつている印象(金融機関)
- ・街中の宿泊施設については、開発工事に携わる作業員の受け入れで常に満室の状況(金融機関)
- ・最近の動きとして商店街から聞かれる声は「コロナ前と比べ8割ほど人の流れが戻ってきた。人が動くとき気持ちが変わってくる(明るくなる)」(金融機関)
- ・クルーズ船の入港に期待している企業が多い。乗客の高額消費も期待できる。(金融機関)
- ・ウクライナ侵攻等で経費を切り詰めて、なんとか200万~300万の黒字を切り出していたにもかかわらず、燃料費、資材費の高騰で帳消しになってしまう。(金融機関)
- ・上海のロックダウンにより、ニシンが豊漁だが加工できない(平時は中国へ送り加工し、加工後は北海道へ戻す)(金融機関)
- ・飲食店(そば店)では、油の値上がりの影響もあり、メニューを値上げしている状況が見られる。(商工会議所)
- ・コロナ資金を借入した事業者(飲食店)が据置期間の終了に伴い、据置を延長する動きが見られる。(商工会議所)
- ・トイレ、キッチン(シンク周り)等が資材不足により入ってこないことが以前からあるが、直近の特徴として、急激な資材価格の上昇により、見積書で提示した価格よりもさらに価格が大きく上がってしまう現象が起きている。その上昇分を実売価格に転嫁しづらい状況。(金融機関)
- ・上海のロックダウンのせいで白物家電が70%近く欠品状態、売るモノが無くなっていく(金融機関)
- ・ゼロゼロ融資の据置期間を2年から3年に設定している企業が多く、そろそろ約定償還が始まる。正直に申すと「恐怖」を感じる。先行きが不透明であることから、日々の必要経費の捻出に追われて、返済に回せるほどの余裕が無い企業もある。(金融機関)

- ・ゼロゼロ融資の償還時期について、猶予(条件変更)を望む企業が多い。このような企業はこれからもっと増えてくると思う。(金融機関)
- ・コロナの出口が見えている最中で別な問題が起きてきた(原油高、資材高騰)(金融機関)
- ・オーストラリアの旅行博に出展した事業者から非常に盛況であったとの話があり、次の冬は観光客が戻るのではないかという期待が持てる反面、労働力不足が心配であり、労働力の確保が課題(観光団体)
- ・決算報告を見ると、相当痛んでいる企業が多い。人流は戻っているが、コロナ前の水準には及ばない。インバウンド、クルーズ船、道外の客が戻れば良いのだが。(金融機関)
- ・会議などが増え、会議後、飲食店への客足に繋がっているようだが、団体ではなく少人数の単位での利用となっている。(商工会)
- ・飲食店において、コロナ禍で客足は遠のいたが、5月の大型連休以降徐々に回復している。ただ、飲酒する客が減っており、食事のみで帰るため、客単価はなかなか上がらない。(商工会)
- ・交通関係では、観光バスの稼働は依然少なく、タクシーも厳しい状況であり、台数を減少した稼働をしている。(金融機関)
- ・獲れる魚種が変わってきているため、水産加工業では、原材料の調達に影響が出ている。魚種を変更して商品開発も検討しているが、なかなか上手くいかないとの声がある。(商工会)
- ・飲食店は、日高沖の魚介類(特につぶ、ウニなど)の地場産品が入手できず、地域の特性を活かした商品の提供が出来ず売上げが減少傾向。(商工会)
- ・水産加工業で輸入品取扱業者は、サーモン・エビ等が入手困難になっている。価格も含めて仕入れが厳しい状況。(商工会)
- ・飲食業では、安いロシア産の海産物が入らないため、国産の海産物を仕入れているため原価率に影響。(商工会)
- ・建設業では、ウッドショックの影響が大きく、木材が高騰。価格が日々変動するため契約時に木材を仕入れしないと価格差が生じることから、在庫を抱えることとなり資金繰りに影響している。(商工会)
- ・商工会では、町内事業者がこれからのキャッシュレス時代に対応するため、電子決済(QRコード決済)の導入を、auPAYの協力により推進している。会員事業所14店舗が新規で導入。(商工会)

## 2 道内金融機関から見た地域景況感 (4～6月期)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調
						

## 【直近の景況感】

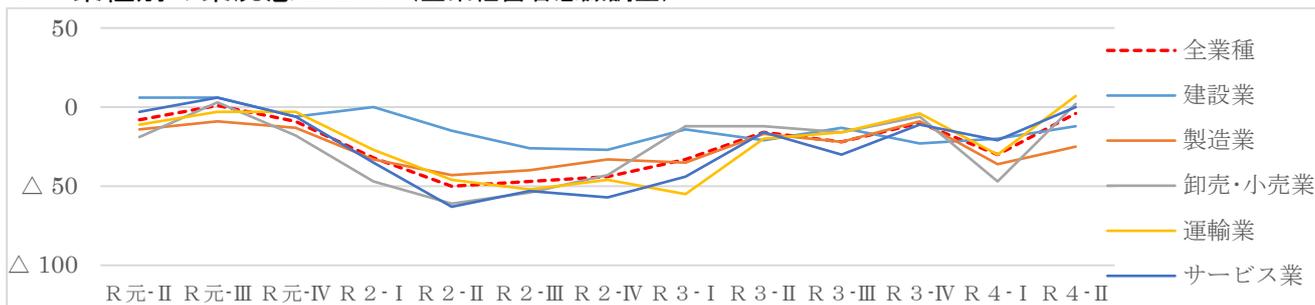
	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	判断理由
北海道信用金庫				今期の景気動向調査では、卸売業・小売業で「低調」、製造業・サービス業・不動産業で「やや低調」、建設業で「普通」となり、全体の業況判断 DI が△10.5 となっていることから「やや低調」と判断した。		次期の業況見通しは、製造業・卸売業・小売業・サービス業で「やや低調」、不動産業で「普通」、建設業で「やや好調」となり、全体の業況判断 DI が△3.4 の「やや低調」となっていることから、現在の景況感「やや低調」と変わらないと判断した。
空知信用金庫				今期の DI は、△17.4 と前期より 5.4 ポイント改善したものの、マイナス圏に止まった。サービス・運輸・製造・卸売・小売業で上昇、他の 3 業種で下降した。売上額 DI は 4.8 と前期比 4.8 ポイント改善。収益 DI も △14.8 ながらも同 8.5 ポイント改善され、原材料価格等の上昇に対し、価格転嫁を実現している傾向にあると思われる。		来期の DI は△18.5 で前期実績比 1.1 ポイントの小幅下降の見通しとなった。業種別では、8 業種中、サービス・製造業で下落、残りの 6 業種で横ばいまたはやや改善の見通し。国際情勢の悪化が原材料価格の上昇に拍車をかけており、下振れリスクを懸念。
北空知信用金庫				今期の業況 DI は、全業種にて改善が見られた。特に、まん延防止等重点措置の解除による人流回復の影響もあり、卸・小売業(食料品販売)では 79.1 ポイント、卸・小売業(衣料品販売)では 116.7 ポイントと大幅な改善が見られた。前期比では相対的に大幅な改善が見られたものの、前年同期比に比べると、好調とはいえない状況であることから「普通」と判断した。		製造業、卸小売業(食料品販売)、サービス業(その他)において改善が見込まれるものの、その他の業種については悪化が見込まれている。総体での DI も△5.6 と悪化が見込まれていることから、「下降傾向」と判断した。
北門信用金庫				仕入価格判断 DI の上昇が続き、販売価格・売上額判断 DI が改善するも、収益判断 DI は横ばいであり、業況は前期とほぼ変わらず「低調」と判断した。製造業で業況が小幅に改善しており、生産動向については「やや低調」と判断した。消費動向については、小売業・サービス業等で改善したもののマイナス判断で推移していることから、「低調」と判断した。		売上額判断 DI はプラス判断へ転じ、収益判断 DI もマイナス判断圏内ではあるが改善が予想される。業況としては今期よりやや改善する見通しとなった。生産動向は製造業で業況がわずかに悪化、消費動向については小売業・サービス業でわずかに改善の見通しとなった。
伊達信用金庫				サービス業においては、まん延防止等重点措置の解除など行動規制の緩和が進んでいるものの、未だ回復は鈍い。製造業においては受注回復しつつあるが、原材料高騰の影響が出てきている。建設業においては、公共工事中心に受注堅調であり、不動産業においては前年並みの収益見通しであることから、前回同様「普通」とした。		ウクライナ情勢、円安等による原材料・燃料費の高騰が収益圧迫要因となることから「下降傾向」とした。

<p>苫小牧信用金庫</p>				<p>今期の景気動向調査によると、業況判断指数は「良い」とする企業 13.6%に対して、「悪い」とする企業 40.4%、DI は「△26.8」、前期比 15.9 ポイント改善したものの、依然として低水準にあることから、総合評価は変わらず「低調」と判断した。生産動向については、製造業で改善の兆しがあり「やや低調」と前期より改善判断、消費動向は依然として低水準にあることから引き続き「低調」と判断した。</p>		<p>同調査によると、次期については「良い」とする企業13.6%に対して、「悪い」とする企業37.0%、DIは「△23.4」、今期に比べ3.4ポイントの僅かな改善見通しに留まることから、引き続き「変わらない」と判断した。</p>
<p>室蘭信用金庫</p>				<p>今回調査では、全業種の DI は△22 となり、マイナス水準で推移しており総合的な景況感は「低調」と判断した。生産動向では、製造業・建設業・卸売業の 3 業種で DI の平均が△16 となり、景況感は「低調」であり、消費動向では、小売業・サービス業の 2 業種で DI の平均が△30 となり、「非常に低調」と判断した。</p>		<p>次期見通しについて、全業種 DI は△21と今期実績比で1ポイントの小幅な改善見通しであり、業種別では、生産動向 DI の平均は△15となり1ポイントの小幅改善が見込まれる一方、消費動向 DI の平均では△31と1ポイント悪化の見込みである。依然として厳しい水準での推移が予想されることから、業況見通しは「変わらない」と判断した。</p>
<p>日高信用金庫</p>				<p>今期の業況判断 DI は△30.3と、前期比 21.1 ポイント及び前年比 10.6 ポイント改善したが、業種的には建設業を除き低調感が続いていることから「やや低調」と判断した。業種毎の業況判断 DI は、製造業△42.9(前期 48.6)、建設業△0.1(同△27.8)、卸売業△50.0(同△62.5)、小売業△45.4(同△67.3)、サービス業△26.6(同56.7)となる。</p>		<p>来期の業況判断 DI は△32.1と、今期実績比 1.8 ポイントの下降見通しとなり、依然厳しい状況が続くことを予想している。業種毎の予想は、建設業△2.3 から卸売業△50.0 と依然マイナス状況を脱する見通しはない。3 年振りの夏イベントが対面での開催見通しにあり、観光を基軸とした小売・サービス業等の回復に伴い地区内業種の相乗効果に期待したい。</p>

【景況感の推移】

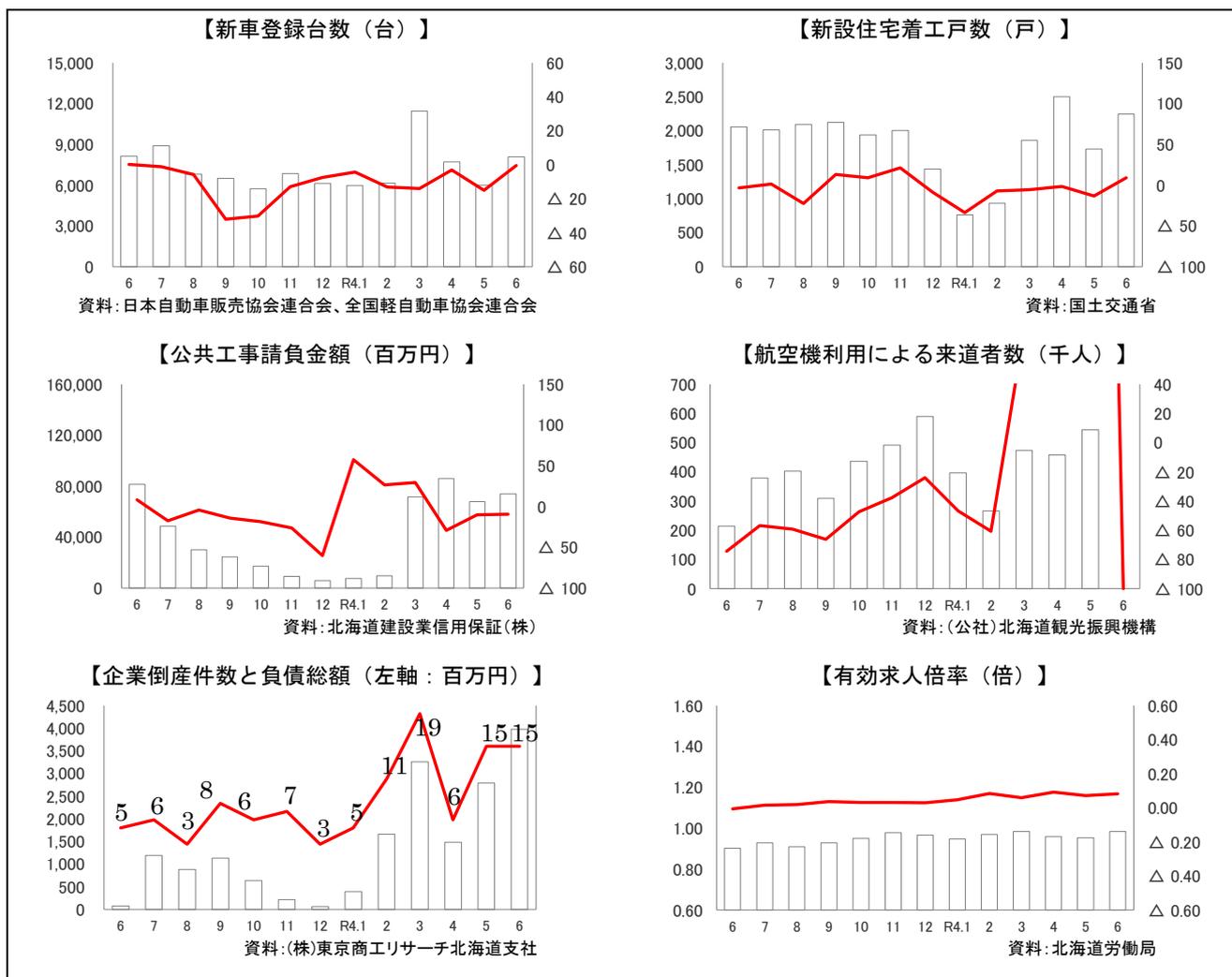
	R2-Ⅲ	R2-Ⅳ	R3-Ⅰ	R3-Ⅱ	R3-Ⅲ	R3-Ⅳ	R4-Ⅰ	R4-Ⅱ
北海道信用金庫								
空知信用金庫								
北空知信用金庫								
北門信用金庫								
伊達信用金庫								
苫小牧信用金庫								
室蘭信用金庫								
日高信用金庫								

### 3 業種別の業況感BSI（企業経営者意識調査）



	R元-II	R元-III	R元-IV	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II
全業種	△ 8	1	△ 9	△ 32	△ 50	△ 47	△ 44	△ 33	△ 16	△ 22	△ 10	△ 30	△ 4
建設業	6	6	△ 6	0	△ 15	△ 26	△ 27	△ 14	△ 21	△ 13	△ 23	△ 20	△ 12
製造業	△ 14	△ 9	△ 13	△ 33	△ 43	△ 40	△ 33	△ 35	△ 17	△ 22	△ 9	△ 36	△ 25
卸売・小売業	△ 19	3	△ 18	△ 47	△ 61	△ 54	△ 43	△ 12	△ 12	△ 16	△ 6	△ 47	2
運輸業	△ 11	△ 3	△ 3	△ 27	△ 46	△ 52	△ 46	△ 55	△ 20	△ 16	△ 4	△ 30	7
サービス業	△ 3	6	△ 6	△ 35	△ 63	△ 53	△ 57	△ 44	△ 16	△ 30	△ 11	△ 21	0

### 4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)